

# 特集

## 2019年版「中小企業白書」

### ～令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて～

中小企業庁では、中小企業の動向を詳細に調査、分析した「中小企業白書」を毎年まとめており、今年で56回目となります。

今回の「中小企業白書」は以下の3部構成となっています。

第1部 中小企業の動向

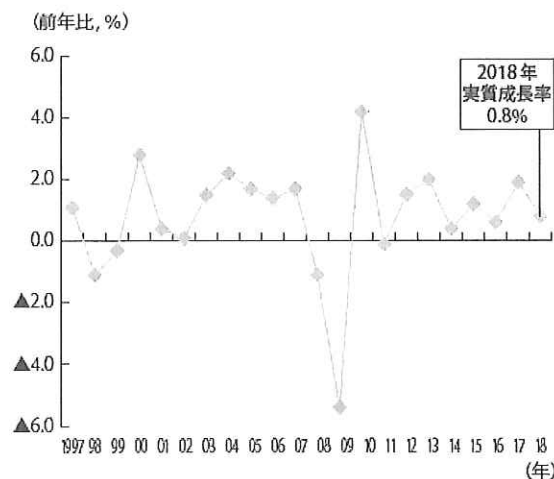
第2部 経営者の世代交代

第3部 中小企業・小規模企業経営者に期待される自己変革

今月号では、第1部の中小企業の動向についてご紹介いたします。

(資料提供：中小企業庁)

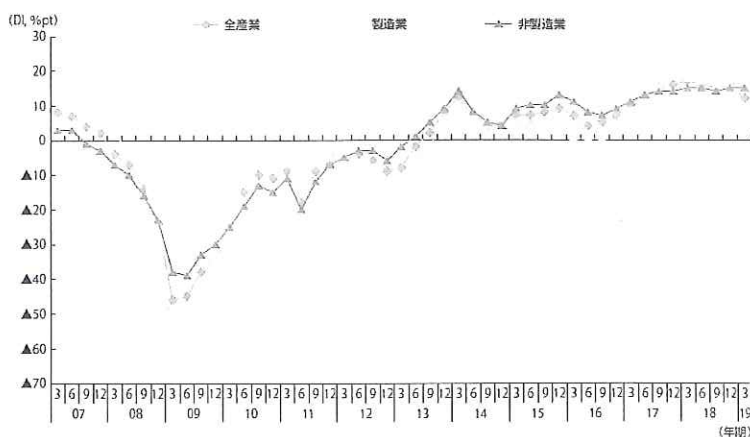
図1 実質GDP成長率の推移



【我が国経済の現状】  
はじめに、我が国経済の動向について、実質GDP成長率の推移を確認すると、二〇一八年の年間成長率は〇・八%となり、二〇一七年を下回った(図1)。二〇一八年の動きについて四半期別に見ると、第3四半期には平成三〇年七月豪雨など自然災害による押下げがあったが、第4四半期には個人消費と設備投資が増加し、民需に支えられた成長となっている。ただし、情報関連財を中心とした中国向けの輸出の弱含みもあり、外需寄与度がマイナスとなっていることが分かる。

### 平成三〇年度の中小企業の動向

図2 業種別に見た業況判断DIの推移

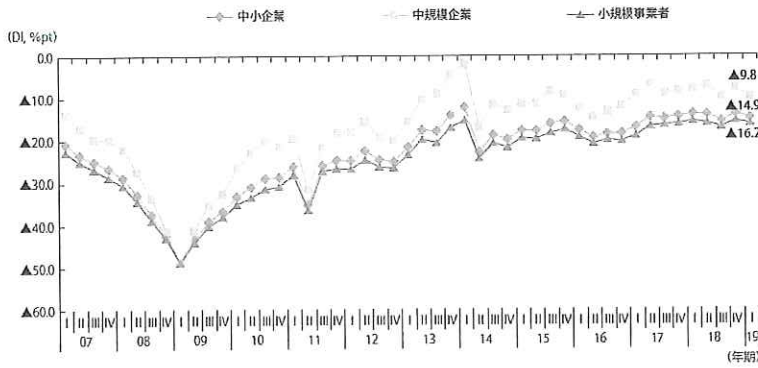


業種別に企業の景況感の推移を見るべく、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)の業況判断DI(前期に比べて業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの)の推移を確認する(図2)。製造業、非製造業ともにリーマン・ショック以降、回復基調が続いていたが、二〇一八年六月以降の業況については、「良い」と答えた企業の割合が、「悪い」と答えた企業の割合を上回っているもの、おおむね横ばいで推移している。

【中小企業の現状】

「中小企業景況調査」の業況判断DIの推移をみると、中小企業の業況はリーマン・ショックの直後に大きく落ち込み、その後東日本大震災や消費税率引上げの影響でどこも落ち込みはあるものの、その後は総じて緩やかな回復基調にあることが分かる。二〇一八年の動きについては相次ぐ災害の影響もあり、第3四半期に一度落ち込んでくるものの、その後は回復基調に戻っている(図3)。

図3 企業規模別業況判断DIの推移



売上高

売上高の推移について規模別に確認すると、リーマン・ショックの直後に大企業、中小企業ともに大きく落ち込み、中小企業はその後二〇一一年の東日本大震災発生後から二〇一二年末まで減少傾向に転じた。その後二〇一三年第1四半期の一二三・六兆円を底に横ばい傾向が続いていたが、二〇一六年の第3四半期に上昇傾向に転じてからは一〇期連続で上昇しており、経済の好循環が中小企業にも浸透しつつあることが分かる(図4)。

図4 企業規模別売上高の推移

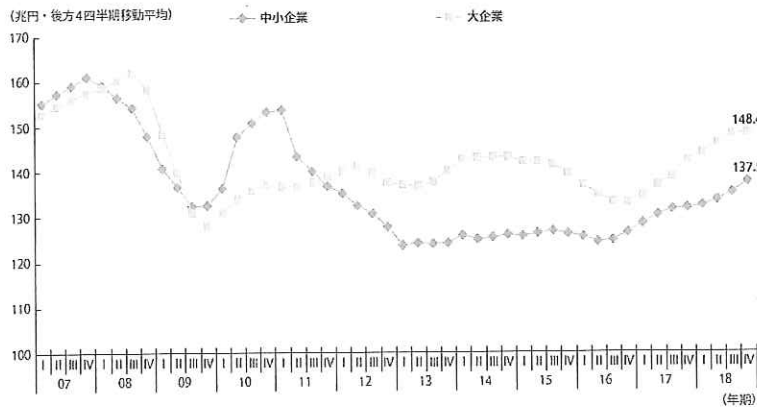
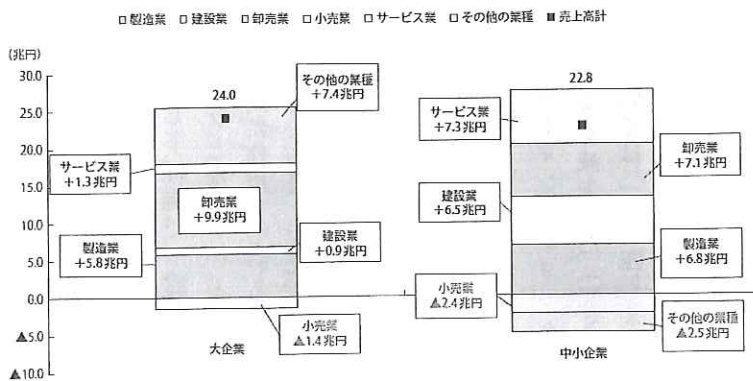


図5 売上高業種別分解 (2017年～2018年における増加分)



また、二〇一七年から二〇一八年の売上高の増加分について、規模別、業種別に分解して比較すると、大企業では卸売業、製造業を中心に、小売業以外の全ての業種が押し上げ要因となっており、小売業についても押し下げ幅は一・四兆円とどまっていることが分かる(図5)。一方、中小企業については見ると、製造業、建設業、卸売業、サービス業がそれぞれ押し上げ要因となっており、製造業やサービス業については大企業を上回る増加幅だが、小売業が▲二・四兆円と、比較的大きな押し下げ要因となっている。

## 経常利益

次に、経常利益の推移について確認する。中小企業の経常利益は売上高同様、リーマン・ショック直後に大きく落ち込んだが、その後は緩やかな回復基調が続いている。

二〇一八年を通じての動きを見ると、やや横ばい傾向に転じたきらいもあるが、過去最高水準となった二〇一七年とほぼ同水準で推移していることが分かる(図6)。

図6 企業規模別経常利益の推移

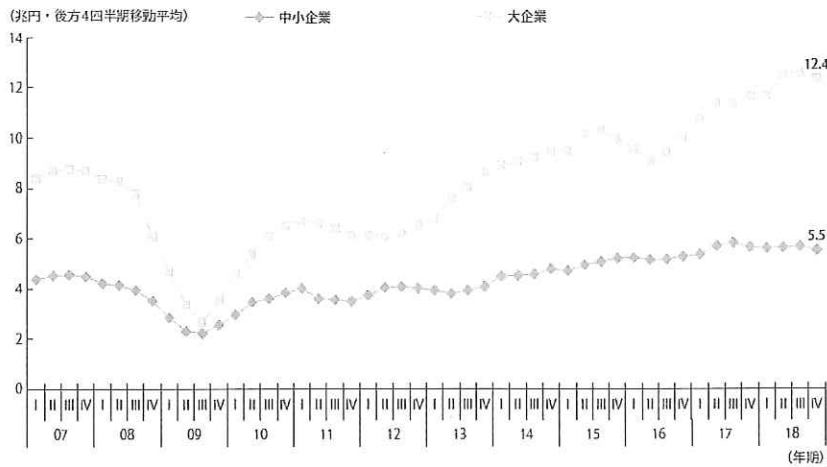
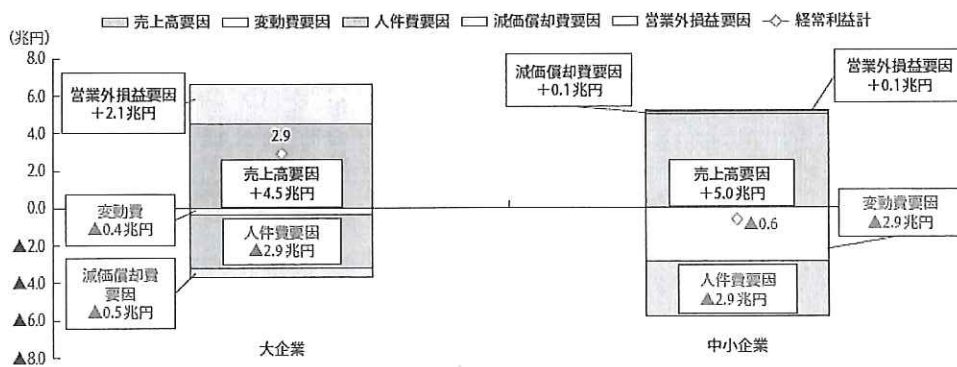


図7 経常利益の要因分解 (2017年～2018年における増減額)



さらに、経常利益を要因分解し二〇一七年から二〇一八年にかけての増減額の内訳について確認する(図7)。まず大企業について見てみると、人件費が二・九兆円押し下げ方向に作用しているものの、売上高要因が大きな押し上げ要因となり全体として二・九兆円プラスとなっている。

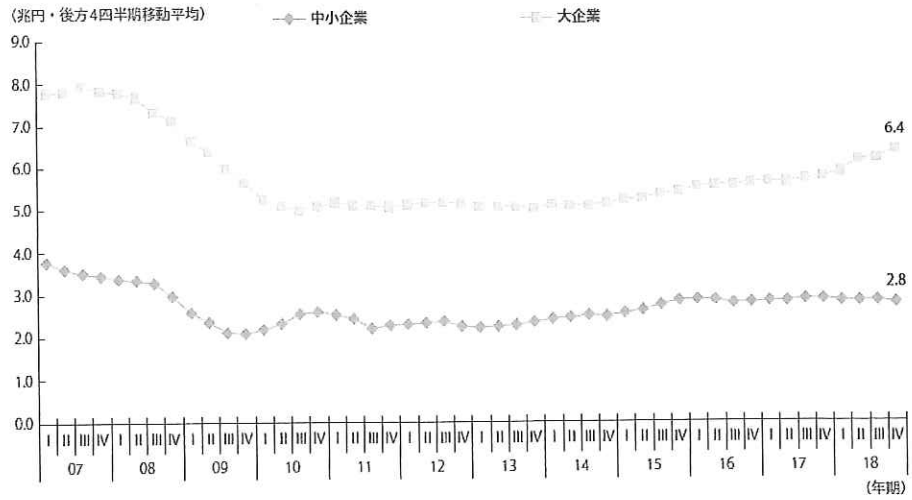
一方、中小企業については、売上高要因は押し上げ要因の中心となっているものの、人件費要因に加えて変動費要因が押し下げ要因となり、押し上げ要因となっている売上高等を上回る押し下げ幅で、総じて見ると〇・六兆円マイナスとなっている。変動費要因がマイナス方向に作用している点を鑑みると、中小企業が仕入価格を販売価格に転嫁しきれないことが考えられる。

## 設備投資

次に、設備投資の推移について見ていく。

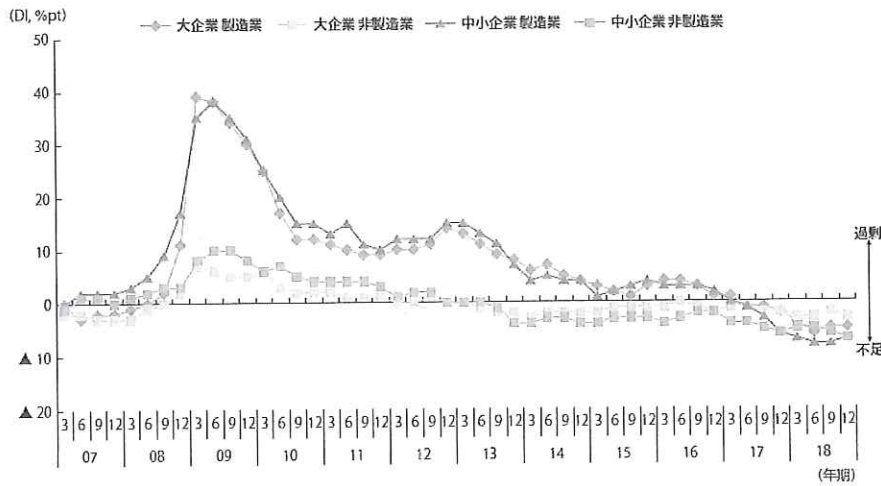
直近一〇年間にしてみると、大企業、中小企業共にリーマン・ショック直後の二〇〇九年に大きく減少した(図8)。その後、大企業については二〇一四年までは横ばいで推移したが二〇一五年に入ると強含みで推移し始め、二〇一七年第4四半期から二〇一八年にかけて増勢を強め、足下では六・四兆円となっている。一方、中小企業について見ると、二〇一三年以降強含みで推移していたが、二〇一六年以降はほぼ横ばいで推移しており、足下では二・八兆円と大企業との差は拡大傾向にあることが分かる。

図8 企業規模別設備投資の推移



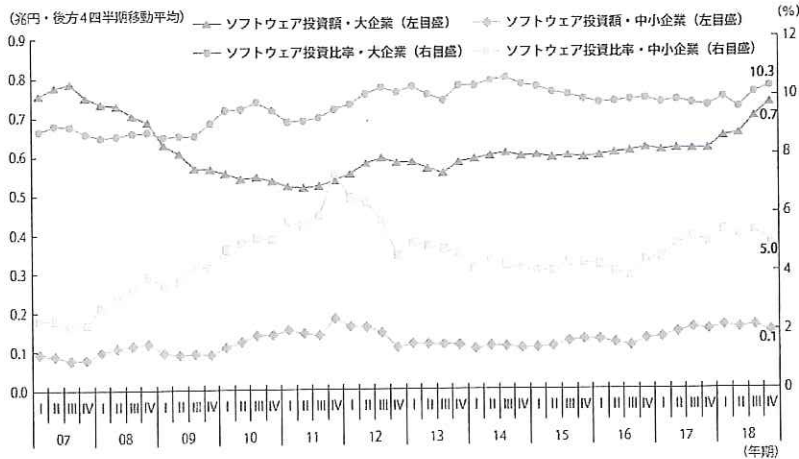
続いて設備判断DIについてその推移を確認すると、全体的にリーマン・ショック後から過剰感が解消され、中小企業では二〇一二年末、大企業では二〇一七年前半に不足に転じ、足下で不足感が強まりつつある状況にあることが分かる(図9)。また、製造業について見ると、二〇一七年第2四半期までは

図9 企業規模・業種別生産・営業用設備判断DIの推移



大企業と中小企業の水準に差はほとんど無かったが、二〇一七年第3四半期以降、中小企業の方がより強く不足感を感じていることが分かる。同様に、非製造業についても、二〇一三年第3四半期までは規模間における差異はほとんど無かったが、二〇一三年第4四半期以降は中小企業の方がより強く不足感を感じていることが分かる。

図10 企業規模・業種別生産・営業用設備判断DIの推移



設備投資関連の現状把握の最後に、IT関連指標としてソフトウェア投資額・ソフトウェア投資比率の推移について見ると、大企業と中小企業の投資額には大きな差が生じている(図10)。ソフトウェア投資比率についても、中小企業は大企業を下回っているが、二〇一六年第4四半期以降伸び始めていたが、足下の二〇一八年について見ると足踏みしていることが分かる。

## 資金繰り・倒産

まず中小企業の資金繰りについて景況調査を用いて確認すると、リーマン・ショック後に大きく落ち込み、その後は東日本大震災や二〇一四年四月の消費税増税の反動減でところどころ落ち込んでいたものの、おおむね右肩上がりで推移している（図11）。

図11 企業規模別資金繰りDIの推移

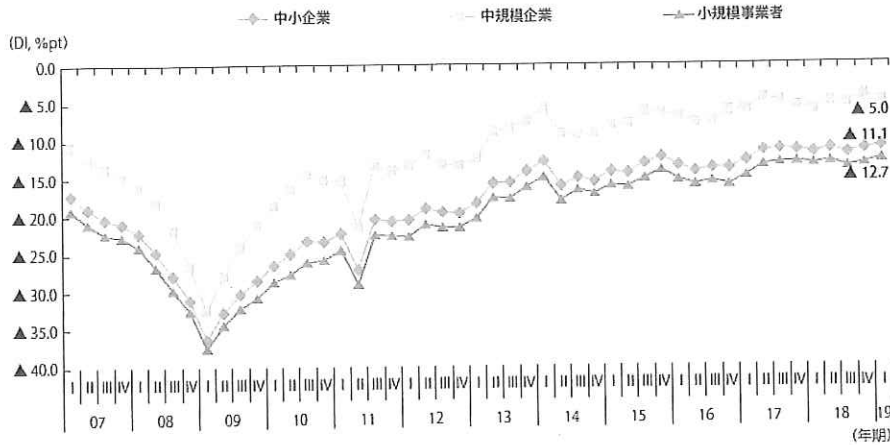
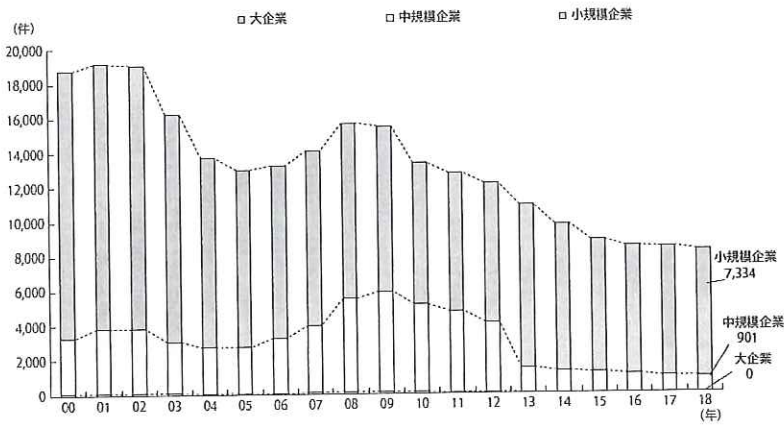
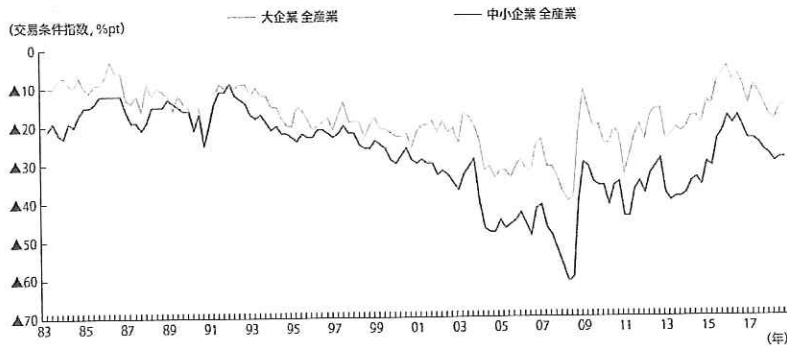


図12 企業規模別倒産件数の推移



次に、倒産件数の推移について確認する。先述のとおり、良好な資金繰り環境が功を奏し、倒産件数は二〇〇九年以来一〇年連続で減少し、二〇一八年の倒産件数は八二三五件となり、バブル期の一九九〇年以來二八年ぶりの低水準となった。規模別の推移について見ると、中規模企業は年々減少傾向にあり、小規模事業者についても倒産件数の大部分を占めるものの、中規模企業同様に減少傾向にあることが分かる（図12）。

図13 交易条件指数の推移（企業規模別）



※引き続き10月号に掲載します。

取引関係  
中小企業の取引環境について、仕入価格を販売価格にどれ程転嫁できているかの指標として、日銀短観の販売価格DIから仕入価格DIを引いた数値である交易条件指数について見ていく（図13）。一九九〇年代までは景気回復局面に大企業と中小企業がほぼ同水準で推移する動きも見られるなど、規模間の差はほぼ無かったが、二〇〇〇年代に入ると両者の差は徐々に開きはじめ、足下でも埋まらずに推移している。